

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分			
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
					歳入総額	26,773,708	25,767,491	実質収支比率	5.1	3.7	
					財政健全化等	×		経常収支比率	82.6	84.8	
					財源超過	×		(※1)	(90.6)	(90.9)	
市町村名	喜多方市		地方交付税種地	1-2	首都	×		標準財政規模	16,927,691	16,243,845	
					近畿	×		財政力指数	0.39	0.40	
					中部	×		公債費負担比率	14.7	14.5	
人口	22年国調(人)	52,356	産業構造		過疎	○		健全化判断比率			
	17年国調(人)	56,396	区分	17年国調	12年国調	山振	○	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-7.2	第1次	4,654	4,760	低開発	○	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	52,948		16.7	16.2	指数表選定	○	実質単年度収支	17.4	18.8	
	22.03.31(人)	53,470	第2次	8,922	10,874			基準財政収入額	111.5	141.9	
	増減率(%)	-1.0		32.1	36.9			基準財政需要額			
面積(km ²)	554.67		第3次	14,077	13,755			標準税収入額等			
人口密度(人/km ²)	94			50.6	46.7			経常経費充当一般財源等			
世帯数(世帯)	16,983		職員状況						歳入一般財源等		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,111,109	24,260,498	
	市区町村長	1	6,650	一般職員	473	1,638,472	3,464	うち公的資金	19,458,326	18,577,267	
	副市区町村長	1	7,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,007,237	3,844,873	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	36	134,892	3,747	収益事業収入	-	-	
	教育長	1	7,000	教育公務員	27	102,711	3,804	土地開発基金現在高	1,063,965	1,012,791	
	議会議長	1	4,300	臨時職員	-	-	-	積立金	2,042,416	1,496,253	
	議会副議長	1	3,800	合計	500	1,741,183	3,482	現在高	79,665	79,624	
	議会議員	24	3,500	ラスパイレス指数			101.1	財政調整基金	1,596,775	1,000,194	
								減債基金			
								その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					(※2)	
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名						
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(10) 山都簡易水道事業等特別会計	(14) 喜多方地方広域市町村圏組合	(29) 財団法人喜多方市開発公社					○	
(2) 公有林整備事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計		(11) 高郷簡易水道事業特別会計	(15) ●一般会計	(30) 財団法人喜多方市体育協会						
(3) 喜多方西部土地区画整理事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計		(12) 農業集落排水事業特別会計	(16) ●喜多方プラザ特別会計	(31) 喜多方市ふるさと振興株式会社						
(4) 塩川駅西土地区画整理事業特別会計	(8) 老人保健事業特別会計		(13) 下水道事業特別会計	(17) ●ふるさと市町村圏事業特別会計	(32) 喜多方地方土地開発公社						
				(18) ●介護保険事業特別会計							
				(19) 福島県市町村総合事務組合							
				(20) ●一般会計							
				(21) ●消防補償等特別会計							
				(22) ●消防賞じゅつ金特別会計							
				(23) ●非常勤職員公務災害補償特別会計							
				(24) ●自治会館管理特別会計							
				(25) 福島県市民交通災害共済組合							
				(26) 福島県後期高齢者医療広域連合							
				(27) ●福島県後期高齢者医療広域連合一般会計							
				(28) ●福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,719,999	17.6	4,719,999	30.3	普通税	4,670,562	99.0	79,860	
地方譲与税	375,569	1.4	375,569	2.4	法定普通税	4,670,562	99.0	79,860	
利子割交付金	14,675	0.1	14,675	0.1	市町村民税	1,736,388	36.8	-	
配当割交付金	4,986	0.0	4,986	0.0	個人均等割	66,170	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,386	0.0	1,386	0.0	所得割	1,447,498	30.7	-	
地方消費税交付金	477,610	1.8	477,610	3.1	法人均等割	106,945	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,775	2.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,519,826	53.4	79,860	
自動車取得税交付金	70,900	0.3	70,900	0.5	うち純固定資産税	2,506,036	53.1	79,860	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,465	2.4	-	
地方特例交付金	100,840	0.4	100,840	0.6	市町村たばこ税	299,883	6.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,218	0.2	62,218	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	38,622	0.1	38,622	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	11,016,271	41.1	9,753,059	62.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	9,753,059	36.4	9,753,059	62.6	目的税	49,437	1.0	-	
特別交付税	1,263,212	4.7	-	-	法定目的税	49,437	1.0	-	
(一般財源計)	16,782,236	62.7	15,519,024	99.6	入湯税	49,437	1.0	-	
交通安全対策特別交付金	9,771	0.0	9,771	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	89,147	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	327,159	1.2	21,728	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	71,906	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,691,736	13.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,719,999	100.0	79,860	
都道府県支出金	1,662,433	6.2	-	-					
財産収入	22,472	0.1	11,074	0.1					
寄附金	6,455	0.0	-	-					
繰入金	26,868	0.1	-	-					
繰越金	715,237	2.7	-	-					
諸収入	879,871	3.3	20,252	0.1					
地方債	2,488,417	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,517,317	5.7	-	-					
歳入合計	26,773,708	100.0	15,581,849	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.5	93.1	98.5	93.3
(%)	年	99.0	95.9	99.0	96.2
		97.9	90.4	98.0	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,027,893	実質収支	103,557
下水道	883,436	再差引収支	30,576
簡易水道	116,127	加入世帯数(世帯)	8,377
上水道	101,152	被保険者数(人)	13,729
宅地造成	78,419	被保険者	75
国民健康保険	366,867	1人当り	110
その他	1,481,892	保険料(料)収入額	275
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	243,729	0.9	-	243,729	
総務費	4,430,237	17.2	544,997	3,539,174	
民生費	6,238,707	24.2	68,005	3,529,701	
衛生費	1,599,194	6.2	136,735	1,371,598	
労働費	211,650	0.8	-	61,205	
農林水産業費	1,658,089	6.4	127,201	1,274,335	
商工費	1,294,058	5.0	80,015	629,712	
土木費	2,964,444	11.5	1,084,565	2,221,882	
消防費	888,144	3.4	30,785	844,668	
教育費	3,174,905	12.3	1,203,299	2,236,435	
災害復旧費	36,743	0.1	-	28,256	
公債費	3,038,345	11.8	-	2,933,828	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,778,245	100.0	3,275,602	18,914,523	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,020,419	42.8	8,566,172	8,096,398	47.3
人件費	4,905,592	19.0	4,658,533	4,578,566	26.8
うち職員給	3,187,611	12.4	2,972,460	-	-
扶助費	3,076,482	11.9	973,811	944,622	5.5
公債費	3,038,345	11.8	2,933,828	2,573,210	15.0
内 元利償還金	3,037,651	11.8	2,933,134	2,572,516	15.0
訳 一時借入金利息	694	0.0	694	694	0.0
その他の経費	11,445,481	44.4	9,258,222	6,025,734	35.2
物件費	2,869,020	11.1	2,124,170	1,819,891	10.6
維持補修費	670,980	2.6	554,268	553,394	3.2
補助費等	3,168,264	12.3	2,740,182	1,893,214	11.1
うち一部事務組合負担金	1,500,775	5.8	1,462,149	1,462,149	8.6
繰出金	2,926,741	11.4	2,617,980	1,759,235	10.3
積立金	1,164,576	4.5	1,151,422	-	-
投資・出資金・貸付金	645,900	2.5	70,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,312,345	12.8	1,090,129	-	-
うち人件費	34,583	0.1	8,161	-	-
普通建設事業費	3,275,602	12.7	1,061,873	-	-
うち補助	1,284,283	5.0	219,484	-	-
うち単独	1,781,130	6.9	733,800	-	-
災害復旧事業費	36,743	0.1	28,256	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,778,245	100.0	18,914,523	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

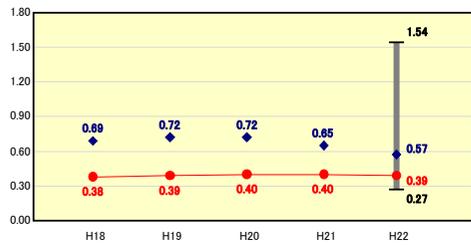
人口	52,948	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	554.67	km ²	通	結	実	赤	字	比	率
人口	26,773,708	千円	算	末	実	赤	字	比	率
面積	25,778,245	千円	算	末	公	債	費	比	率
人口	870,207	千円	算	末	公	債	費	比	率
面積	16,927,691	千円	算	末	公	債	費	比	率
人口	24,111,109	千円	算	末	公	債	費	比	率
面積			市	町	村	類	型	H18	II-O
人口			年	度	毎			H21	II-O
面積								H19	II-O
人口								H22	II-O
面積									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.39]

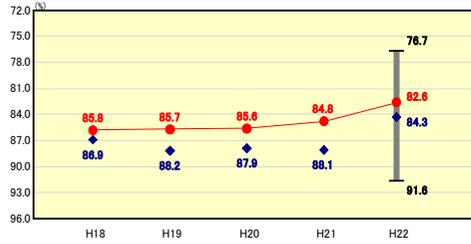
類似団体内順位 39/49 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度と比較し0.01ポイント下回り、類似団体平均を0.18ポイント、福島県平均を0.08ポイント、それぞれ下回る状況となっている。市税については、長引く景気低迷の影響により特に市民税(個人・法人)の減収により、前年度と比較し▲4.1%となっている。今後においても減収の大きな伸びは期待できないため、減収の確保を図るとともに事務事業の見直しを進め財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.6%]

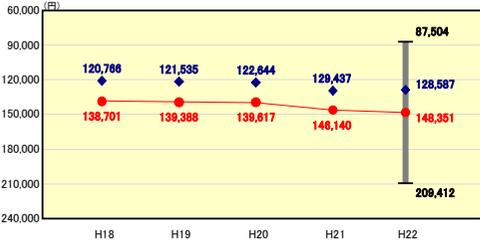
類似団体内順位 15/49 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 経常経費については、類似団体平均を1.7ポイント、福島県平均を0.3ポイントそれぞれ下回り、公債費負担適正化計画に目標として掲げる85%を下回っている状況である。今後についても少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、退職手当等の増加が見込まれ、指標の上昇が予測される。対策として、事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図る必要がある。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,351円]

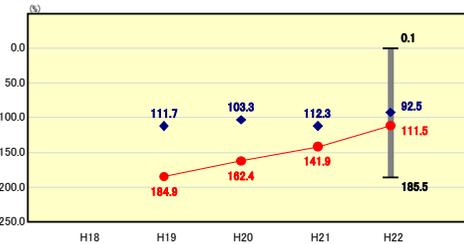
類似団体内順位 39/49 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、福島県市町村平均よりもそれぞれ高い状況であり、前年度と比較し1.51%程度高い数値となっている。主な要因として、市道除排雪などの除雪費の増加により維持補修費が前年度に比べて24.4%と大きく増加したことが挙げられる。

将来負担の状況 将来負担比率 [111.5%]

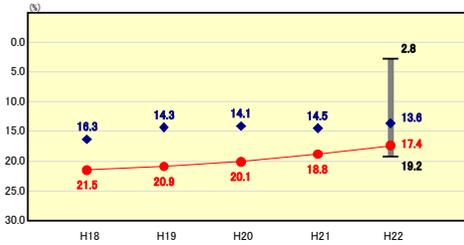
類似団体内順位 32/49 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、類似団体平均を19.0ポイント、福島県市町村平均を35.1ポイントそれぞれ上回っている状況であるが、前年度と比較して30.4ポイント改善している。比率の高い主な要因は過年度に積極的に建設事業を進めたことや、公営企業においても施設の統合を積極的に実施したこと、継続的に建設事業が実施されてきたことが挙げられる。平成20年度に国営事業償還負担金の一部を繰上償還し負担の軽減を図ってきたが、今後さらに新規発行の地方債の抑制、債務負担行為の新規設定や長期継続契約の必要性について充分に検討する。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.4%]

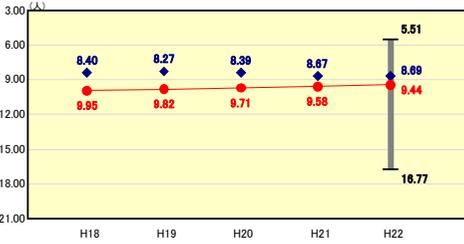
類似団体内順位 44/49 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体平均を3.8ポイント、福島県市町村平均を5.0ポイント上回っているが、前年度と比較して1.4ポイント改善している。比率の高い要因としては、過年度において積極的に建設事業を進めたことや、国営事業の膨大な償還金を負担していることが挙げられる。平成22年度決算における実質公債費比率は17.4%となっており、公債費負担適正化計画の目標である17.5%を下回り、計画的な低減となった。この主な要因は、一部事務組合が起した地方債に充てたと認められる負担金の減、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増である。今後は新たな債務負担行為の設定を極力行わないこととし、建設事業債の発行額の適正管理に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.44人]

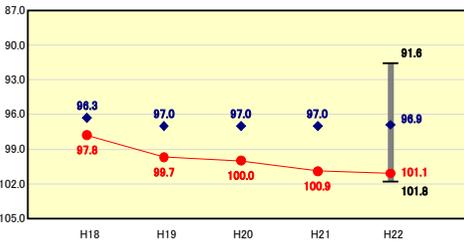
類似団体内順位 36/49 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員全体数については前年度と比較し12人の削減となったが、類似団体平均を0.75人、福島県市町村平均を2.09人、それぞれ上回っている状況である。今後は定員適正化計画に則り、定員モデルや類似団体の職員数を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。

給与水準(国との比較) ラスバイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 48/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析欄
 ラスバイレス指数については、類似団体平均を4.2ポイント、福島県市町村平均を5.8ポイントそれぞれ上回っている。国の制度に沿った給与制度の適正化を図り、指数の低減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

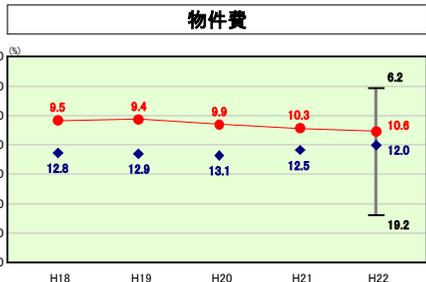
福島県喜多市

経常収支比率の分析

人口	52,948 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	554.67 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	26,773,708 千円	実公債費比率	17.4 %
歳出総額	25,778,245 千円	実負担比率	111.5 %
実収支	870,207 千円	市町村別	
標準財政規模	16,927,691 千円	年度	
地方債現在高	24,111,109 千円	類型	
		H18	II-O
		H19	II-O
		H20	II-O
		H21	II-O
		H22	II-O



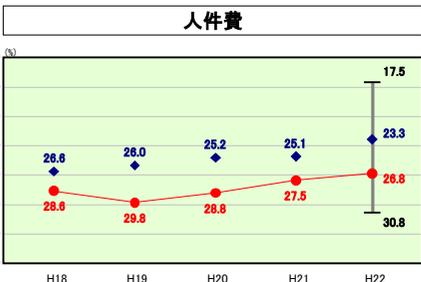
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/49 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

類似団体平均を1.4ポイント、福島県市町村平均を2.1ポイントそれぞれ下回っているが、平成22年度決算において構成比11.1%を占めている。物件費抑制のために、旅費規程の改定、予算査定時における必要性の総点検などを行ってきたが、今後とも総額を抑制し、徹底した経費節減に努める。



類似団体内順位 42/49 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

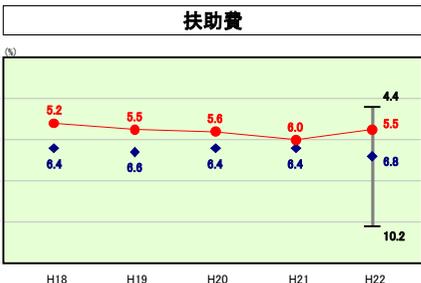
類似団体平均を3.5ポイント、福島県市町村平均を4.0ポイント上回っている。人件費抑制のため、特殊勤務手当の一部廃止及び削減、退職者不補充及び民間委託による定員の適正化、スクールバス運行業務の直営廃止など取り組んできたが、今後とも定員適正化計画に則り定員モデルや類似団体職員の状態を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。



類似団体内順位 22/49 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

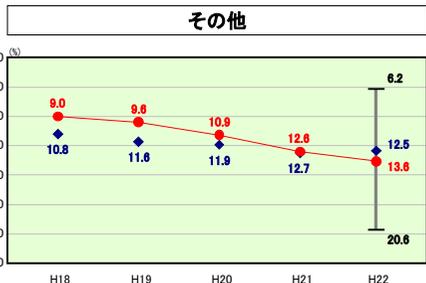
類似団体平均を0.1ポイント、福島県市町村平均を1.3ポイントそれぞれ上回っている。平成22年度決算においても構成比11.3%を占めている。税の前納報奨金制度の見直しや敬老祝いの金の削減等により事業費を抑制してきたが、今後とも補助金、負担金について内容や効果等の点検を行い、廃止、統合、縮減、終期設定などにより適正化を図り総額抑制に努める。



類似団体内順位 9/49 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

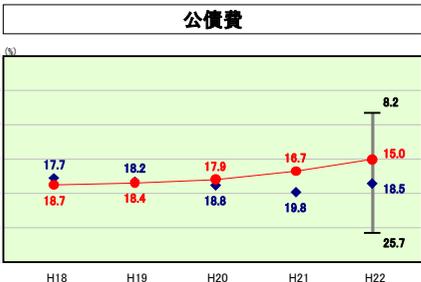
類似団体平均を1.3ポイント、福島県市町村平均を1.7ポイントそれぞれ下回っているが、平成22年度決算において構成比11.9%を占めている。扶助費は義務的経費であるため、大幅な削減は困難であるが、市独自の施策による扶助費の支出については今後妥当性を再点検し、伸びの抑制に努める。



類似団体内順位 33/49 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

類似団体平均を1.1ポイント、福島県市町村平均を0.4ポイントそれぞれ上回っている。市道除排雪などの除雪費の増加により維持補修費が前年度に比べて大きく増加した。



類似団体内順位 9/49 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

類似団体平均を3.5ポイント、福島県市町村平均を2.1ポイントそれぞれ下回っているが、平成22年度決算において構成比11.8%を占めている。市債バランスを考慮しつつ、当該年度の市債発行額を設定し、後年度の公債費負担抑制に努める。



類似団体内順位 27/49 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

類似団体平均、福島県市町村平均をそれぞれ1.8ポイント上回っている。類似団体平均と比較して人件費、その他の費用について高い値となっているため経常収支比率を高める要因となっている。今後、事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図り総額抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県喜多方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



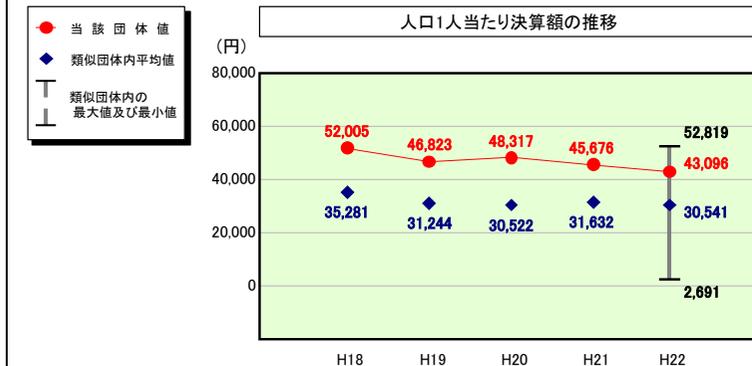
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,905,592	92,649	76,871	20.5
賃金(物件費)	347,530	6,564	5,661	16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	752,106	14,205	8,256	72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,741	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,583	653	1,533	▲57.4
▲退職金	▲625,286	▲11,809	▲9,215	28.1
合計	5,414,525	102,261	86,671	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	8.69	0.75
ラスパイレース指数	101.1	96.9	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

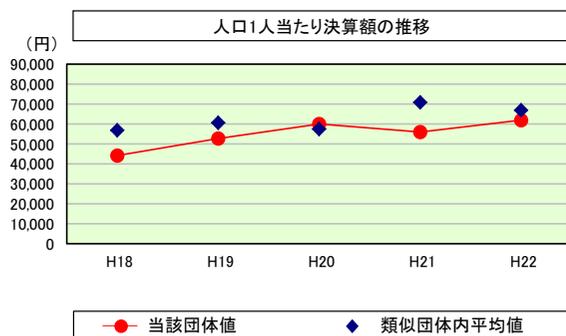


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,728,126	51,525	55,977	▲8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	863,398	16,307	16,332	▲0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	328,215	6,199	4,129	50.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	704,146	13,299	2,263	487.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	403	8	9	▲11.1
▲特定財源の額	▲104,517	▲1,974	▲3,411	▲42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,237,938	▲42,267	▲44,838	▲5.7
合計	2,281,833	43,096	30,541	41.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

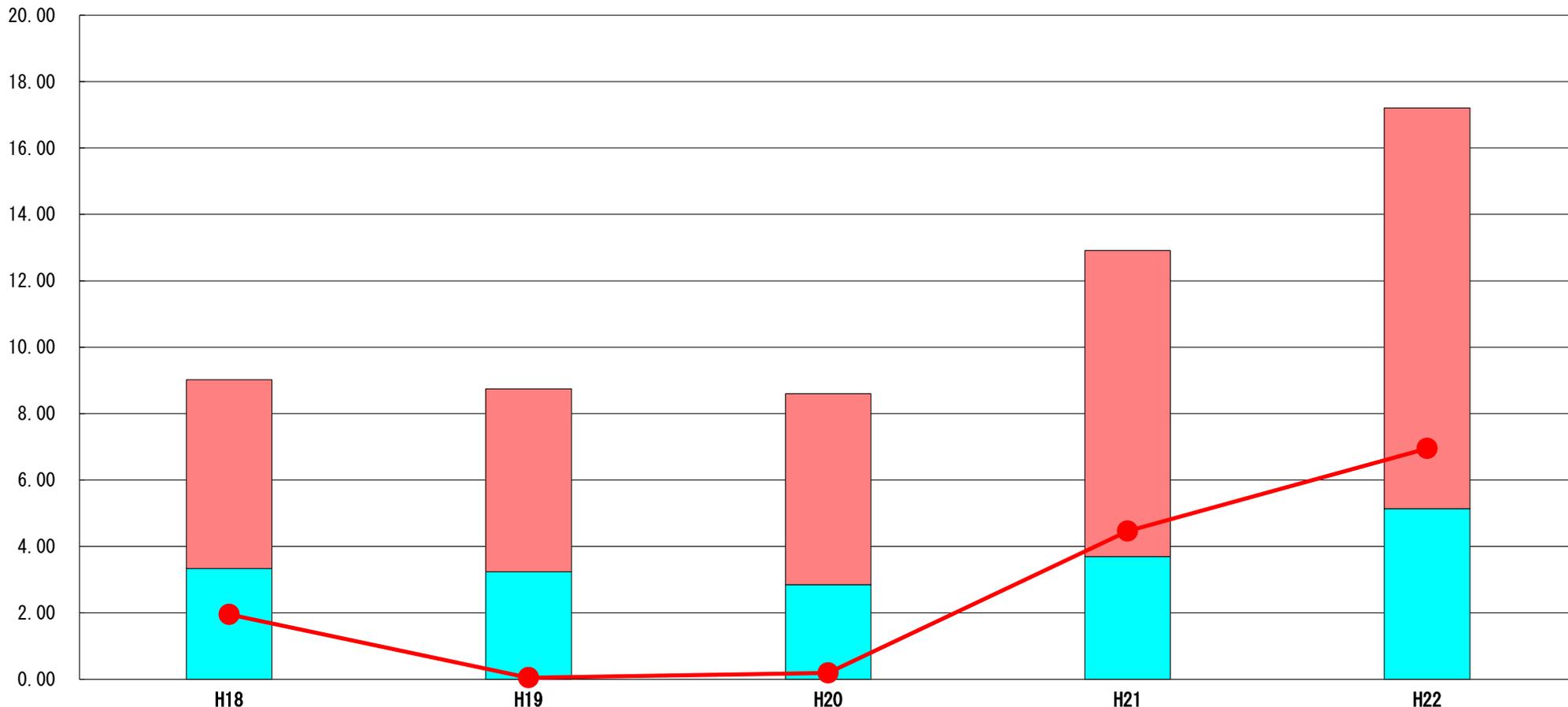
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,449,062	44,162	▲17.7	56,780	▲0.4	▲17.3
うち単独分	1,279,545	23,073	▲25.3	34,392	▲7.4	▲17.9
H19	2,886,965	52,689	19.3	60,510	6.6	12.7
うち単独分	1,507,413	27,511	19.2	33,757	▲1.8	21.0
H20	3,244,413	60,002	13.9	57,376	▲5.2	19.1
うち単独分	990,999	18,327	▲33.4	32,650	▲3.3	▲30.1
H21	2,992,799	55,972	▲6.7	70,789	23.4	▲30.1
うち単独分	2,313,566	43,268	136.1	40,880	25.2	110.9
H22	3,275,602	61,865	10.5	66,876	▲5.5	16.0
うち単独分	1,781,130	33,639	▲22.3	36,310	▲11.2	▲11.1
過去5年間平均	2,969,768	54,938	3.9	62,466	3.8	0.1
うち単独分	1,574,531	29,164	14.9	35,598	0.3	14.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.68	5.51	5.75	9.21	12.07
 実質収支額		3.34	3.24	2.85	3.70	5.14
 実質単年度収支		1.95	0.05	0.19	4.46	6.95

分析欄

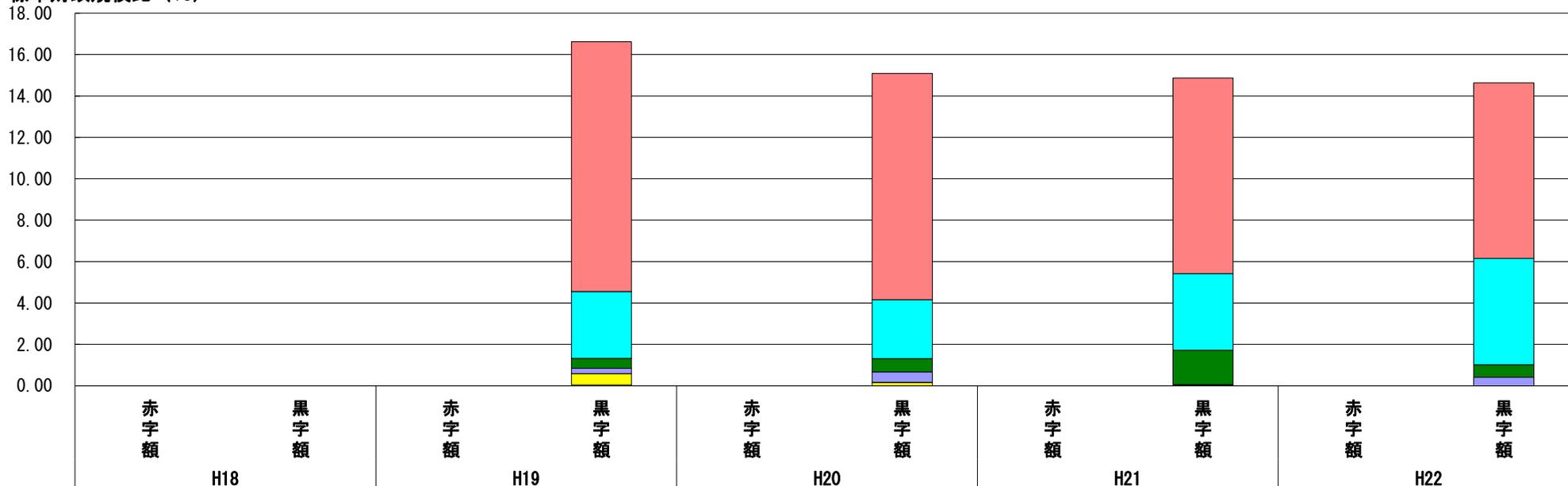
財政調整基金残高については、平成19年度に減少したものの平成20年度以降増加し、平成22年度には標準財政規模比10%を上回った。
 実質収支額については、平成20年度に2%台となったが平成3%台となっている。平成22年度においては5%を超えた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.06	10.93	9.45	8.48
一般会計		-	3.24	2.85	3.70	5.14
国民健康保険事業特別会計		-	0.48	0.64	1.66	0.61
介護保険事業特別会計		-	0.25	0.50	0.03	0.41
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.55	0.16	0.02	0.00
公有林整備事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
喜多方西部土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.00	0.00	0.00

分析欄

赤字となっている会計はない。

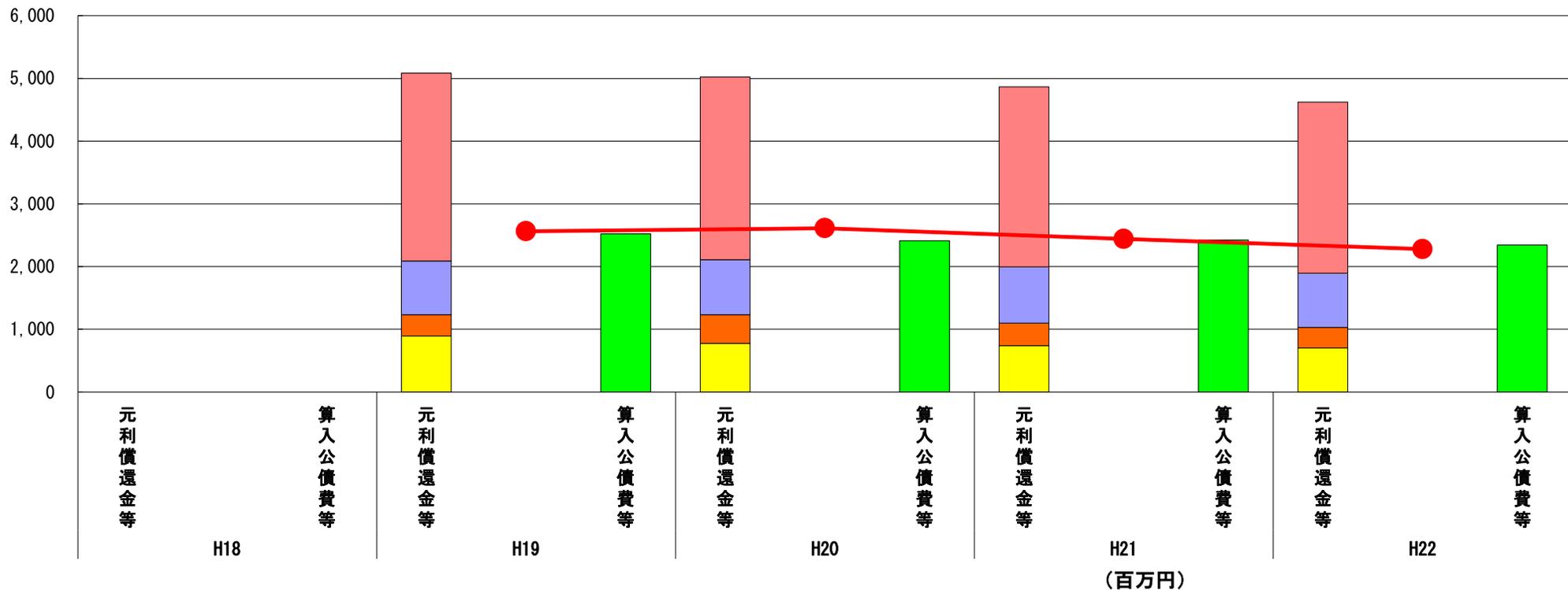
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県喜多方市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,995	2,914	2,869	2,728
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	858	879	898	863
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	341	455	359	328
	債務負担行為に基づく支出額	-	891	776	740	704
	一時借入金利息	-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,521	2,412	2,425	2,344
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,564	2,612	2,441	2,279

分析欄

元利償還金については毎年度減少傾向にある。公営企業債の繰入金については簡易水道事業が事業に取り組んでいるため増加傾向にあるが、農業集落排水事業は新たな計画がないこと、水道は借入れをせず事業を実施していることなどから、平成22年度は平成21年度と比較し減少している。

組合等が起こした地方債についての新たな借入れが減少していることから平成21年度以降減少している。

債務負担行為に基づく支出については、ダム負担金分の支出が年々減少しているため、減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

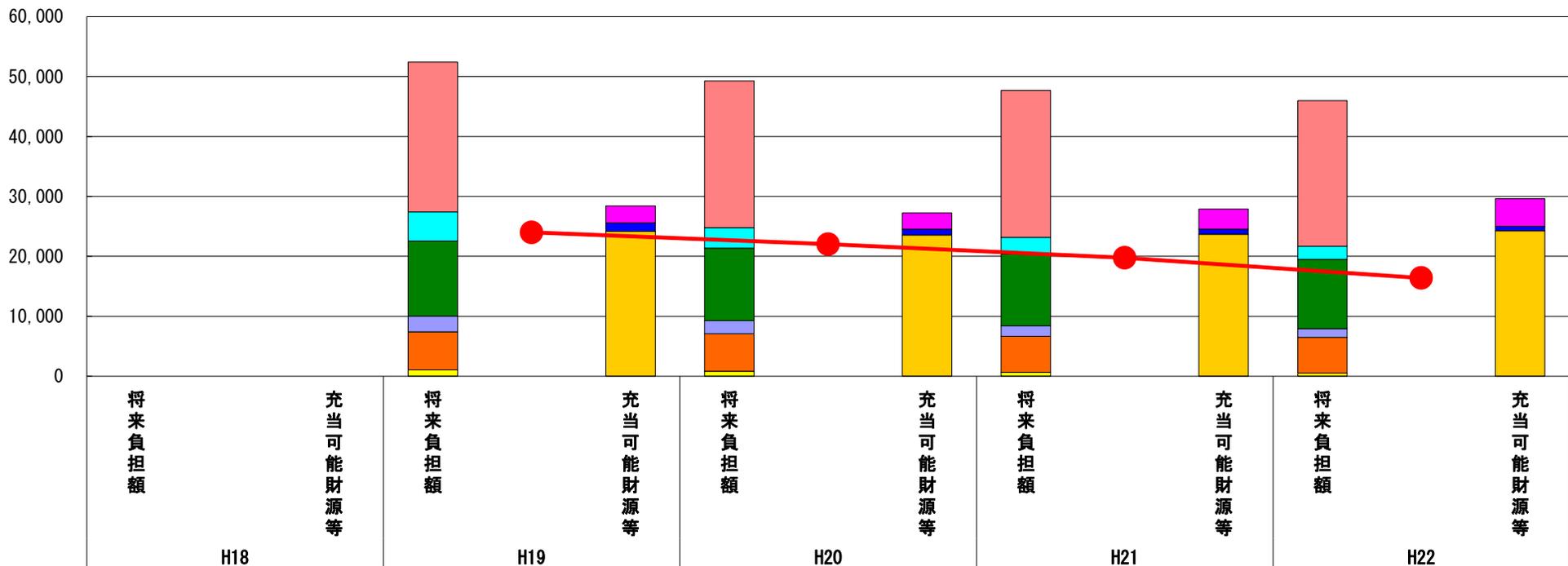
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県喜多方市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,982	24,466	24,494	24,302	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,881	3,423	2,797	2,188	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,483	12,111	11,958	11,572	
	組合等負担等見込額	-	2,629	2,176	1,779	1,413	
	退職手当負担見込額	-	6,365	6,246	6,008	5,960	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,057	847	643	543	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,841	2,733	3,378	4,570	
	充当可能特定歳入	-	1,382	943	853	760	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,179	23,569	23,684	24,262	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,994	22,024	19,764	16,386	

分析欄
 地方債の現在高については、平成21年度において合併特例債や臨時財政対策債の増により増加している。
 債務負担行為については、ダム負担金分の減により減少している。
 組合等負担金についても新たな借入れが少額であるため減少している。充当可能財源については、財政調整基金残高の増等により増加している。
 充当可能特定歳入については、公営住宅建設事業債残高の減により減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。